

## SDGs と ESG 投資 (下)

〔蟹江憲史氏〕 慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 教授

〔池田幸代氏〕 (株)INPEX 執行役員, 経営企画本部 本部長補佐

〔布野敦子氏〕 ENEOS ホールディングス(株) ESG 推進部長

〔吉高まり氏〕 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)  
プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

〔馬場未希氏〕 (株)日経BP『日経ESG』編集長

〔小宮山涼一氏〕 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力国際専攻  
准教授

司会 〔工藤拓毅氏〕 (一財)エネルギー経済研究所 理事

(発言順)

近年、企業においては、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) や ESG (Environment・Social・Governance: 環境・社会・企業統治) に留意した経営が、不可欠となっている。特に、2020年10月の菅総理大臣のカーボンニュートラル宣言以降、気候変動・環境問題への取り組みが注目されている。わが国のSDGs・ESGの専門家、石油産業の担当者をお招きして、現状、石油産業の取り組み、今後の課題等をディスカッションしていただいた。前号に続き、座談会の後半をお届けする。

### § 脱炭素とカーボンリサイクル §

司会 ここからはフリーにディスカッションを行いたいと思います。池田さんと布野さんのご説明(前号参照)を受けて、蟹江先生や吉高さん、馬場さん、小宮山先生から質問もしくはコメントがあればお受けしたいのですが。蟹江先生、何かございますか。

蟹江 工藤さんが最後におっしゃったトランジション(前号参照)という点で言うと、SDGsにしても2030年の目標なのであと10年あります。

そのトランジションでどう考えていくかは重要ですが、脱炭素にしても日本で目標としているのは2050年なので、そこまでのシナリオをちゃんとつくっていくことが非常に大事なのかと思いつつ何っていました。

私自身は、今後石油というのは2つくらいの方角で進んでいくのかなと思っていて、SDGsの話を見ていくと、1つは今あるものをどうやって使っていくのか。石油化学製品などでも、すでにあるものをどうリサイクルして使っていくのかということも大事になるとは思いますが、今のお話とその辺のことがあまり出てこなかったの、お考え



を伺いたいです。

もう1つは、トランジションも含めて、先ほど環境だけではないとおっしゃっていましたが、私も環境だけではないと思います。でも、それは環境をやらないということではなくて、環境のこともやる。だけど、社会、経済のこともやるという意味で、「環境のことだけではない」という意味だと思うのです。そう考えると、石油は今あるものをどうやって使っていくのかで、その先は廃棄をしないでいかに石油を使っていくか。要は、CO<sub>2</sub>を出さない形でどう使っていくかという話。あと、石油からほかのエネルギーにどうやって移行していくかという話になっていくのかなと思います。もし間違っていたら指摘していただきたいと思いますが、その意味で地熱や風力をこれからやっていくというところは、非常に可能性が高い話なのではないかと思って聞いていました。

とはいえ、では、石油を使っていくということを考えると、CCS（Carbon Dioxide Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留）がありうるということにもなっていくと思いますし私もCCSは可能性があると思いますが、それこそSDGs的な見方で考えていくと、生態系への影響や、レジリエンス、地震とかあったときにどうなのかとか、そういうことも含めて検証したうえでだと思のです。ですので、その技術をどこまで、いつ開発していくかというシナリオも含めて、最初の話に戻りますが、この辺だったら使えるけれども、それまではこうだという考え方も必要なのではないかということをおもいました。

**司会** 最初のコメントに関しては、最近、サ

ーキュラーエコノミーが国際的に再び注目をされてきています。リサイクル等については昔から議論がありましたが、ここにきて再認識されつつあることとも関係していると認識しましたが、先生のご理解はそのような感じですか。

**蟹江** そうですね。私も企業の方々とコンソーシアムを組んでSDGsに取り組んでいて、その中には住友化学や、プラスチック専門でやっている小林という会社などがあります。その方たちと議論していると、いかにサーキュラーにしていかが1つの勝負のように感じるのですが、その辺の話をお聞かせいただければということです。

**司会** そうしましたら、池田さん、布野さんという順番で、今、先生がご指摘された項目についてコメントいただければと思います。

**池田** お話しさせていただいたとおり、上流事業は引き続き弊社の基盤事業です。石油や天然ガスは、すぐに必要とされなくなるわけではなく、特に天然ガスはアジアを中心として基調としては堅調な需要が見込まれています。上流企業でいろいろな制約があるなか、CO<sub>2</sub>を低減させ、いかにクリーンなエネルギーをつくっていくか、そこが最大の課題であり、その重要な取り組みの1つがCCUS（Carbon Dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・利用・貯留）の推進になります。

**司会** 先ほどのご説明の中でも、水素やCCUSも基本的には実証的に実現可能性を高めるための取り組みをされるとのことでした。これはまさにトランジションにおける1つの取り組みと伺っていたのですが、どこまで成果が上がるのか

も含めて継続的にやっていくという姿勢といえますか、実行だという気がしました。布野さんはいかがですか。

**布野** 基盤事業はどちらかといえば従来型の石油精製、石油開発、および石油化学とし、成長事業はどちらかといえばクリーンな、脱炭素、循環型社会への貢献に資するような取り組みという考え方を持っています。基盤事業は、いかにCO<sub>2</sub>を出さないかということも踏まえつつ、エネルギーレジリエンスを考えるということだと思っています。

リサイクルというところで言いますと、石油・石化では、廃プラスチックから油をもう一度つくれるかという検討を始めました。また、金属事業では、今は鉱山を新しく開発するというのは難しいことから、情報化社会が進展するなか、情報機器に不可欠なレアメタルをどうリサイクルするかが課題であり、われわれの知見を生かしながら、取り組んでいるところです。

従来型事業のほうで再利用という意味で言うと、CO<sub>2</sub>をいかに出さないか、いかに再利用するかということになりますが、CCS・CCUSについては、今、米国で火力発電所からCO<sub>2</sub>をパイプラインで運んで、産出量が減少しつつある油田に圧入して生産量を高めるという取り組みもしています。

もう1つは、将来のクリーンなエネルギーにおいて水素の役割が大きいと認識していますが、これはドイツ、欧州等でもかなり議論されていますが、CO<sub>2</sub>と水素の合成燃料であるe-fuelをつくる研究開発をしています。そうしますと、既存のサービスステーション、ネットワーク、インフラや、タンクローリーや船舶などの輸送機関が使えるということで、新たなインフラ投資がいらぬという意味では極めて有望な技術だと思っています。

しかし、水素の大量供給の確保、コストの面で引き続き課題が多いと思っていますので、技術革新等の推移を見守りながら、しっかり後れを取らないように取り組むことが重要と思っています。

**池田** 付け加えさせていただきますと、先ほど弊社の今後の事業展開で5つの事業の柱をご紹介させていただきましたが（前号参照）、その4点目のカーボンリサイクルが蟹江先生ご指摘のサーキュラーエコノミーに大いに貢献するものと期

待しており、技術開発に取り組んでいるところで。また、CCSやCCUSの成功には、もちろん技術的な側面もありますが、経済的に成り立つかどうかとも大きな課題になってくるわけです。需要家の方々がどこまでコストを負担して下さるのか、CCUSに対する政策など弊社だけでは解決できない点もあり、社会全体の脱炭素社会に対する動きとも関連してきます。この辺はグローバルにもいろいろな議論があると思います。

**司会** 最後の話は、持続可能な世界を目指す行動をいかに持続するのか。「持続」の二乗みたいな世界を政策的にどう考えるかという話なのではないかという気がしますが、それをグローバルにどう構築していくかが問われると個人的にも感じています。

吉高さん、どうでしょう。先ほど蟹江先生からトランジションを考える意味でシナリオが重要だというご指摘があったと思います。このキーワードはESGの世界でも重要なものだと個人的には思っているのですが、それも含めて、今のお二方のご説明に対して質問もしくはコメント等をいただければと思います。

## § トランジションの留意点 §

**吉高** 金融機関は、今トランジション・ファイナンスに注目しています。毎年、気候変動枠組み条約COP（Conference of the Parties：締約国会議）に参



吉高氏

加しておりますが、パリ協定の採択の2015年のCOPでは、シティバンクなどがトランジション・ファイナンスについて語っていました。すぐに再生可能エネルギーが100%の世界になるのは現実味がない、まずどうやってトランジションを起こすのか、スムーズな移行を図るために金融機関ができることは何か、を検討しています。今ご説明いただきましたさまざまな技術は、ESG投資家も認識しているものもあり、導入していくためのロードマップが重要です。

たとえば数年前、とあるエネルギー開発企業に対して「いろいろな技術をお持ちですが、どれがどの時点でどういうふうに具体的に起こるか、そういったロードマップを見せるほうが、技術の知見の浅い投資家にとっては理解しやすいと思います」と申し上げました。もちろんコストの問題などハードルはあるでしょうが、導入しやすい技術を中心にストーリーを描いていただくほうが、投資家はわかりやすいのです。

ところで、INPEXに質問です。REDD+（前号の脚注3を参照）の支援がありました。確かに、ベトナスやシーメンスなど世界的なエネルギー会社などが、森林吸収源についてカーボンニュートラルのトランジションの手法として入れています。カーボンクレジットのオフセットの活用には、さまざまな基準、たとえばGHGプロトコル<sup>脚注4)</sup>など、トランジション・ファイナンスで明確に認められているものではないと思うのですが、どのようにお考えなのでしょうか。

また、ENEOSにつきましては、カーボンニュートラルをここまでよくお考えになったなと思いました。機関投資家にも非常にわかりやすい表現をされていると思いました。1つ気になったのは、投資家は、基本的に業界内で、投資先の企業の比較優位性を見るところがあります。一方、この問題は、1社で解決できる問題ではないという理解を得ることがなかなか難しいと思うのですが、どのようにご説明なさっていますでしょうか。

また、ESGの「S」に関してですが、欧州のESG投資家より、日本の企業にとって、ダイバーシティが遅れていることがリスクと言われますので、その点は引き続き注力していただきたい。また、多くのマテリアリティーをあげるより、企業名を隠してもどこの企業だとわかってもらえるようなマテリアリティーを持つことが重要です。

**司会** 今、ご指摘になった吸収源等のネガティブエミッション技術は、欧州のゼロエミッション戦略の中にも新たに組み込まれたということもあって、カーボンリサイクルも含めて、注目度が今後高まっていくという気がします。

まず池田さん、そして布野さんからコメントしていただければと思います。

脚注4) 温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告の基準。

**池田** 森林保全によるオフセットについてどう考えるかということですが、オフセットの適格性について、現在GHGプロトコルやSBTi（Science Based



池田氏

Targets initiative：科学的根拠に基づくCO<sub>2</sub>排出削減目標）等で幅広く議論がなされていることは承知しています。昨年9月に設立されたTSVCM（Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Market）においては、ボランタリークレジットの活用を拡大しなければ、国単位および企業単位で発表されているネットゼロ目標の達成は困難と考えており、今年7月に発表予定のCore Carbon Principlesにおいては、REDD+のような森林クレジットを一定の条件の下で活用していく方向にあると認識しています。こうしたオフセットガイドラインの議論の行方や、ステークホルダーの受け止め方についてきめ細かくフォローしているところです。

一方、2019年に発行されたIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）の「土地関係特別報告書」によりますと、世界の温室効果ガス排出量の約13%が森林減少や劣化によるものとされていますし、パリ協定でうたわれている2℃目標を達成するためには、いかなるシナリオにおいても、森林吸収による低減策が必須とされています。こういった認識に立ちますと、森林保全事業に取り組む事業者が増加することは、基本的によいことであると考えており、弊社も森林保全事業に貢献していきたいと考えています。

**布野** 先ほどお話ししたとおり、弊社のカーボンニュートラルは、スコープ1および2に対するオフセットを目指していますが、弊社もSBTiがCOPに向けて実施しているオイル・アンド・ガスセクター向けの基準づくりの動向を注視していて、カーボンニュートラルの定義がどういう方向になるかというのを調査しているところです。その中で、ESGの観点のエンゲージメントということで、国内外の投資家の方と話をする際、従

来型の石油・石油化学の事業と、再エネ、水素のような脱炭素に資するような事業を一緒にして説明をしていると、スコープ3の議論も混ざってしまいます。これからはその整理をどうするかというのを社内で議論する必要があると思っています。いろいろなご意見、アドバイスをいただけるとありがたいと思っています。

先ほどの企業名を伏せてもわかるようなマテリアリティの設定というのは、かなり心に響きました。当社は「変革への挑戦」をキーワードとして掲げ、さまざまな取り組みをしているのですが、「これ」と言えばENEOS」というものをマテリアリティとして掲げ、そこに注力していくことで差別化を図る視点も必要なのだと、改めて認識しました。

**司 会** 馬場さん、お二方の説明に対してご意見があればお願いします。

**馬 場** INPEXもENEOSも、事業を通じて、気候変動やSDGsなど社会課題の解決への貢献を経営として取り組み、成長につなげるのだと経営トップが明確



馬 場 氏

に示されており、大変すばらしいことと拝察しています。

INPEXはそうした戦略に基づいて、事業ポートフォリオの位置づけを明確にし、トップが積極的に発信していらっしゃると見ております。また、REDD+のような森林によるCO<sub>2</sub>吸収プロジェクトは、日本では今、企業の取り組みとしてやや見過ごされがちになっていますが、欧米では近ごろ森林吸収クレジットへの注目が非常に高まっています。ここに注力することを打ち出されたことも上流企業として必要な取り組みと見ています。

ENEOSの、ESG経営を推進するためのプロセスは、エネルギー業界に限らず、幅広い業種の企業に参考にしてほしいと感じます。これは例えですが、経営者やサステナビリティ部が額縁にサステナビリティ目標のお題目を飾り、それを開示して終わり、というような企業もあります。とはいえ、従業員がこれは自分の仕事であり、また

仕事によって社会にいいインパクトを積み重ねていけると認識して行動することが、企業による本質的なESG経営に必要なと思うからです。

## § 石油業界の技術開発 §

**司 会** 最後に小宮山先生、どちらかといえばエネルギーシステムがご専門で、今のトランジション、もしくはそれに対する技術開発の必要性や、それに加えて安全保障、安定供給といったことが1つ重要な論点ということが議論の中でも出てきたと思うのですが、今のお二方の説明に対してコメントがあればお願いします。

**小宮山** INPEX、ENEOSから丁寧なご説明をいただきまして、大変ありがとうございます。石油業界からこうした詳しいご説明をお聞きするのは初めてですが、大変わかりやすく、ビジョンが非常に明確で、勉強になった次第です。

INPEXもENEOSも石油を取り扱っているということで、化学プロセス系の分野で非常に多くの知見・ノウハウがおり、特に水素とかカーボンリサイクルや、今後主導的な役割を間違いなく担うポジションにおられる会社だと思いますので、ぜひ積極的に投資、取り組み強化を進めていただければと思っています。

私はエネルギーのモデルを専門にしまして、たとえば2050年、日本のカーボンニュートラルを達成するためにはどういったエネルギーシステムが最適かという研究を行っていますが、その中でさまざまなシナリオで解も変わりうるのですが、今、非常に注目しているのは、先ほど言及がありましたメタネーション（前号参照）のような、既存のインフラを利活用しながら脱炭素化ならびにレジリエンスを高めていくということが、最適解として比較的入りやすいかなと思っています。

メタネーションについては、水素ですと、既存の都市ガスのインフラに大量に高压で供給するというのはなかなか難しい。水素は分子が最も小さいので、既存のインフラの構造材によっては浸透したり透過したりして輸送が行いにくい問題がありますので、メタンにすると既設のインフラを使いやすいということで、コストが安く脱炭素化できるという大きなメリットがあります。

ですので、そうしたメタネーションのような、

コストも費用対効果も比較的よいものが望ましい。あと、都市ガスのインフラは、過去の東日本大震災、阪神・淡路大震災の際も、電気は止まったけれども、高圧・中圧のガスパイプラインは供給が途絶しなかった。極めてレジリエントなインフラですので、そうしたメタネーションは、環境にもいいし、レジリエンスにもいい。そこら辺をぜひ石油会社も、さまざまな知見・ノウハウを用いて取り組んでいただきたい。

また、異業種間の連携も今後大事になると思います。メタネーションを例に取れば、炭素と水素を用意する必要があるわけですが、炭素源を実際どこから使うか。火力から回収したCO<sub>2</sub>なのか、もしくは製鉄所からのCO<sub>2</sub>を利活用することも考えられますし、最近では環境保全で急進的な考え方を持つ方は、ダイレクトエアキャプチャー(DAC)、大気中から直接CO<sub>2</sub>を取らなければいけないとの意見もある。分野が非常に多岐にわたりますので、異業種間の連携も、そうした脱炭素技術を実装していくうえでは非常に有益な形で働くこともあるのかなという気がしています。

最後にトランジション、ここが一番難しいところなのかなと思っています。これは私が個人的に少し懸念しているところですが、こうしたESGの社会的な圧力が高まることで石油の需要の将来の見通しが一層不確実になるのかなと。

そうしたなかで、INPEXは特に上流開発をされている。上流開発というのは、長期にわたる需要を見通したうえで大規模な投資をしなければいけない。非常にリスクの大きい事業だと認識しています。また、ENEOSも大規模な製油所をお持ちかと思いますが、製油所の維持にも大規模なコストがかかりますので、長期的な需要を見たうえでそうした維持も考えなければいけない。そこにも非常にコストがかかる。

ESGの圧力がかかるなかで、既設のインフラを維持しながらトランジションして脱炭素社会につなげていくかというのは、目標をつくっても非常に難しい問題という気がして、非常に大変なご苦労も多いのかなと思っています。現在、非常に難しい局面ではありますが、特に石油業界の場合は、脱炭素と既設インフラの維持をどういうふうに両立していくか、そこを考えることがより一層重要な問題になるのかなと認識しています。

**司会** 最後の部分は、まさに一丁目一番地の直球のコメントという気がしますが、どうでしょう。池田さんもしくは布野さん、コメントがあれば。

**池田** 小宮山先生、どうもありがとうございます。最後の点、日々葛藤しているところでありますけれども、エネルギー構造の変化が気候変動対応の進捗の時間軸の中でどのように進んでいくか、日本だけでなくエネルギー需要の増加が引き続き見込まれるアジア地域での事業展開も展望して、将来のエネルギー需要動向を分析し、地域別のエネルギートランジションの進行速度を勘案しつつ、主に天然ガス開発事業と再生エネルギー事業をミックスした戦略を立てていく必要があります。試行錯誤ではありますが、そういった取り組みをTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った形でリスクと機会の観点から評価し、開示もしてまいります。エネルギー供給責任を果たしながら、一方ではエネルギートランジションを担う企業でもあるというバランスをとっていく立場にあると認識しつつ、将来の事業構造を日々検討しているところです。

**布野** 小宮山先生、ありがとうございました。

私どもも気候変動関連の移行リスクによる影響が大きいだと思っています。石油化学は経済発展の関



布野氏

係で成長予測をしていますが、たとえば電気自動車など内燃機関ではないものの普及スピードを見ながら、石油事業がどうなるのかというのを日々注視していかなければいけないと認識しています。

先ほど申し上げました2040年の長期ビジョン(前号参照)では、国内の燃料需要はおおよそ半減するというシナリオを立てています。そういう観点に立って今、全国にある製油所の効率化を進めつつ、強靱化や、小宮山先生がおっしゃられた柔軟化を進めていかなければいけないということで、デジタル技術を積極的に導入し、設備保全の高度化や、自動運転の検討などに取り組んでいま

す。構造的に化石燃料需要は減少していくというのは明らかなわけですから、コスト・効率化の視点で競争力強化に向けた施策を講じようとしているところです。

## § 石油業界への期待 §

**司 会** 最後に、今日のディスカッションを受けて今後どういったことが重要になってくるか。繰り返しになる部分もあるかもしれませんが、ご意見をいただければと思います。

**蟹 江** 大変勉強になるディスカッションとお話をいただきまして、ありがとうございました。



蟹 江 氏

私も最後のところがすごく大事ではないかと思うの

です。というのは、石油およびその関連業界はかなりの雇用も抱えていらっしゃると思いますので、雇用をどうするか。最初に言った経済、環境、社会のところで経済の部分が欠かせないと思うのです。今後の燃料需要が減っていくということを最後におっしゃっていましたが、でも、しっかりと雇用を維持していく必要もある。ということは、トランジションというか、どういうふうやっていくかを早めに発信しておくことが、実際に働いている方のこの先を考えるうえでも非常に大事だと思います。そういう意味で、経済、社会、環境をバランスよく考えていただくのが大事だと思います。

検討中のものを開示していくのはなかなか難しい面もあると思いますが、ある段階に来たら、検討中の課題も含めてある程度公表いただくのが、社員の方々に安心感を与える意味でも大事になると思いますし、社会全体へのインパクトも大きいと思いますので、トランジションということで大変だと思いますが、その辺が大事だと思います。

SDGs のもう 1 つ大事な部分は、目標を明らかにしておくことによって到達点がわかっていくところだと思うのです。それは SDGs に限らず、今いろんなところで動いている最中なので、

ビジョンを明確にして、進むべき方向を明らかにしていくということが、吉高さんがおっしゃった投資家の動きなどにも関係してくると思うのです。ですので、どこかで今後どういう事業になっていくのか、石油のところはどうなっていくのかということをお社に発信していただくことはすごく大事だと思いますし、私もすごく興味があるところでもあります。

あと、今日はほとんど話に出てこなかった「社会」のところで、最近、女性の働き方などが話題になっていますが、そういうところも SDGs を考えていくうえでは対策を打ち出していくのが大事なのではないか。その点も付け加えておきます。

**司 会** 吉高さん、いかがでしょう。

**吉 高** 今日はありがとうございました。カーボンニュートラルはどの日本企業にとってもチャレンジです。金融庁のサステナブルファイナンスの会合でも議論に出るのは、これによって産業構造の改革に近いことが起こるのではないかということ。それを念頭に置いて経営を考えていかなくてはいけないということなのだと思います。皆さんもシナリオを考えることに苦労されているかと思います。今ある既成概念を打ち破って考えなければ、SDGs は達成できませんし、カーボンニュートラルの実現も難しいと思います。蟹江先生がおっしゃったように、まず目標の設定をハードルフリーで考えていく必要があると思います。

そして、本日お話しした ESG 投資の流れは、さらに、サステナブルファイナンスの流れになっています。たとえば、各メガバンクは、サステナブルファイナンスという目標を持っています。これは、ESG 投資だけでなく、融資も入ります。カーボンニュートラルへのトランジションを起こすためには、個社ではできない。金融機関などステークホルダーとともに移行のためのプラットフォームなどをつくり、ともに進めていく必要があるかと思っています。

INPEX は早々に TCFD を有価証券報告書の中で開示されていますが、経営としての本気度を見せるために、たとえば役員の報酬連動などを入れている企業もあります。サステナブルな社会構築の一翼を担う本気度を見せることにより、資金やビジネスを呼び込むことを、この業界に期待したいと思っています。

最後に、今後、SDGs ネイティブが増え、彼らが個人投資家として企業をSDGsで評価することも始まります。昨日もそのようなセミナーで講演してきましたが、SDGs 投信やインパクト投信などの販売が好調だと聞きました。ESG 投資は機関投資家だけではなく、個人投資家というファンづくりも重要かと思しますので、企業価値向上を目的として情報開示、発信とそしてエンゲージメントを進めていただきたいと思います。

**司会** 馬場さん、お願いします。

**馬場** 欧米でもエネルギー業界がトランジションや脱炭素の意欲的な目標と、その実現に向けた具体的な経営戦略を示しているなか、日本のエネルギー業界をINPEXとENEOSが積極的にリードしてくださっていると感じました。米国のアップルやドイツのフォルクスワーゲンなど、世界の組み立てメーカー、ブランドオーナーが、自社のCO<sub>2</sub>排出だけでなく、製品製造のサプライチェーン全体からのCO<sub>2</sub>排出ゼロも目指すと宣言しています。エネルギーと素材の脱炭素化への期待が世界で一層高まっているなか、具体的なマイルストーンを示し、着手していくことが、エネルギー業界の経営戦略として重要であると感じます。

また、エネルギー業界には、脱炭素社会に確実に実装されるであろうアンモニアや水素、CCS・CCUS、そしてDACといった技術のさらなる低コスト化や商用化、普及拡大の担い手として大きな期待が寄せられています。これらに取り組んでいっしょにやることも、社会のエネルギーレジリエンスを支える大事な要素であるとして、積極的に情報発信していただければと感じています。

**司会** 小宮山先生、お願いできますか。

**小宮山** 本日はありがとうございます。大変勉強になりました。

石油業界は技術も知見もノウハウも数多くお持ちで、脱炭素化のリーダーになりうる存在だと強く確信していますので、ぜひ脱炭素化に資する技術開発を積極的に進めていただければと思います。



小宮山 氏

本日、ESG という話題ですが、ESG への対応というのは、お金ばかりでなくて、人も引きつけるものだと思います。最近の学生の就職状況を見ても、比較的先進的なことに取り組む企業に学生も先を見越して就職を希望している状況にありますので、石油業界はすでに行っていますが、より先に行く、将来を見据えるような、ESG に貢献しうる技術開発なり取り組みを行っていただいて、ぜひ学生から関心を持たれる技術革新を積極的に進めていただければと願っています。

**司会** INPEX の池田さん、今日の議論を通じてどういった印象、もしくはどういうことを今後の課題として考えたか、気づきみたいなのを含めてコメントをいただければと思います。

**池田** 今日は大変有意義なディスカッションに参加させていただきまして、本当にありがとうございました。勉強になると同時に、石油業界、特に私どもが携わっておりますエネルギー開発業界へのさまざまなご意見は、ご期待の表れでもあるのだということをひしひしと感じた次第でございます。

お話ししたとおり、1月に発表した「今後の事業展開～2050 ネットゼロカーボン社会に向けて～」(前号参照)におきまして、2050年までに排出量ネットゼロという宣言もいたしましたので、その目標に向かって着実に進んでいきたいと思えます。エネルギーの安定供給を使命として、それをクリーンな形で実現しつつ、エネルギートランスフォーメーションのパイオニアを目指して取り組んでいきたいと思えます。いただいた貴重なコメントを参考にさせていただきまして、環境、経済、社会に貢献し、SDGsの達成に向けて事業を進めていきたいと改めて強く思いました。ネットゼロカーボン社会に向けたさまざまな変化をチャレンジというだけでなく、チャンスとも捉えて邁進していけたらと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

**司会** 布野さん、いかがでしょうか。

**布野** 今日は素晴らしい方々との少人数の座談会で、示唆に富む貴重なご意見をいただいて、大変ぜいたくな時間を過ごさせていただきました。

この業界は、気候変動ばかりが目立ってしまうのですが、それ以外のESGの課題、その解決へ

のロードマップ、中長期のマイルストーンをいかにお示しできるかも求められていると認識しています。それは投資家の皆さんだけではなく、従業員も含めたステークホルダーに対していかに示せるかというところが、今後バックキャスティングで物事を考えていかなければいけないなかで一番肝になるのかなと思っています。そのためには、先ほどご紹介した新しい体制でリスクと機会を経営のインパクトとしてどう評価するかという点に加えて、プロセスの精度向上および議論の深化が勝負の分かれ目になると改めて感じました。

まずは私どもの目指す方向をそれぞれの社員がしっかり自分事化して、会社の方向は自分の仕事とどう関係するのか十分に理解したうえで、たとえば石油ビジネスは縮小していくけれども、社としてはこういう方向で行くし、チャレンジする必要があると納得できるところまで持っていけないと、変革は実現できないなと今日皆さまのお話を聞いて再認識した次第です。今日はどうもありがとうございました。

司会 私自身も多くの気づきを得ることができました。SDGs、ESGというのが今回のテーマだったわけですが、この考え方は、蟹江先生をはじめ、皆さんが



工藤氏

ご指摘されているように、幅広く社会全体に浸透してきているのだと思います。そういった意味で、ゼロエミッション化を含めて、世界全体が目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みは今後も続いていくでしょうし、そういったなかで、企業のSDGsに向けた取り組みをさまざまなステークホルダーがどう評価していくのか、もしくは連携してどう取り組んでいくのかということが求められる。先ほど、SDGsやESGでは、気候変動のみならず、多様なことに取り組まなければいけな

いという発言がありました。そういった目指すべき指標の多様性があるなかで、どのように評価を行うのか、その取り組み方の重要性が高まると思いますし、それをよりシャープなものにしていくことが求められるのかと思います。

今回、特に化石燃料を事業の中心に置いている石油産業のあるべき姿ということが1つのテーマになったわけですが、当該産業での取り組みがどう評価されるべきかというのは、エネルギーレジリエンスでご紹介いただいた安定的なエネルギーの供給という観点、これは社会的な役割として以前からあるわけですが、それと環境負荷を低減していく、その両方を踏まえた総合的な評価になっていく。トランジションという言葉がありましたけれども、そういったことを含めて議論を深めていくのだと思います。

議論の最後のほうで個人投資家というキーワードも出てまいりましたが、最終的に企業を評価するのは金融機関のみならず、需要家の人もいるわけで、その中には企業への就職を目指す大学生も含まれ、企業として優秀な人材をどう確保するかという問題にも関わってくる。逆に言えば、そういった需要家の理解と意識を高めていくということも同時にやっていけませんと、車の両輪はうまく回っていかないのかと思いました。

そういう意味では、意識向上と行動を促すような取り組みを今後も社会全体で、もしくは各企業が試行錯誤していくという気がしましたが、各企業の取り組みをさまざまなチャンネルを使ってコミュニケーションする、もしくは連携等を通じて進めていくことが大事だということを実感した次第です。

今日は本当に活発かつ有益なご議論をいただきましてありがとうございました。ディスカッションはこれにて終わりたいと思います。

(2021年3月18日開催)

\*出席者略歴は上編(第44巻第6号)を参照。